TOKAI

グループ大変革の年

DX推進 トータルライフ包括

鴇田勝彦・ＴＯＫＡＩ会長（ＴＯＫＡＩホールディングス社長）は12日から動画配信サイトＹｏｕＴｕｂｅでＴＯＫＡＩ販売店会員への動画メッセージを配信し、４月にＨＤ化10周年と新中期経営計画がスタートすることを踏まえ①Ｍ＆Ａの推進②ＴＬＣの推進と新サービスの拡充③独自の次世代技術取り込み「ＡＢＣＩＲ＋Ｓ（アブサーズ）」の実現――を重点施策に掲げた。

販売店に今年の方針を語る鴇田勝彦・ＴＯＫＡＩ会長

今年は「４月にホールディングス発足10周年を迎え、４月１日からは策定中の新中期経営計画がスタートする大変重要な年。グループの一番の課題は、利益確保よりも売上高（トップライン）の引き上げだ」と指摘し、重点施策に掲げた。

Ｍ＆Ａ推進策で昨年は国内２件、海外１件の計３件のＭ＆Ａに成功したことに触れ「グループが持つ〝翼〟の若干弱い部分、欠けている点をカバーする企業を傘下に収められた。ＴＯＫＡＩは一昨年に総合建設業の日産工業をグループ化し、昨年の電設業の中央電機工事、管財のイノウエテクニカを加えグループにない分野の強化につなげた。海外では４件目のアライアンスとしてベトナムのペトロセンターに出資、初めて海外でガス販売を開始する。現中計で１千億円をＭ＆Ａに投資するという大風呂敷を広げ、結果的に４年間で14件のＭ＆Ａ・アライアンスを成し遂げ顧客数で35万件、売上高で90億円、営業利益で７億円をグループのリソースに取り込んだ」と述べた。

ＴＬＣ推進と新規事業の拡大は「お客さまの人生丸ごと、生活インフラサービスをすべて当社グループで満たす野心的な施策だが、エネルギー業界の競争が激化するなか一つの有用な武器になると考えている。まだ顧客を支える生活インフラのすべてを提供できていないが、裏を返せば教育や農業、観光、医療など膨大なトータルライフ需要が残っている。これを次期中計の中で実現していきたい」と強調した。

ＡＢＣＩＲ＋Ｓ推進は「スマホをコアにした次世代技術の実装を独自のＤＭＰ（データマネジメントプラットフォーム）「Ｄ－Ｓａｐｉｅｎｓ（ディーサ）」を作り上げ、コロナ時代の中で多様化する顧客アプローチの最適解のため活用していく。既にアクア事業で活用しており、今後はガス、通信、モバイルなど他の事業でも実装を進めていく」とした。

また「２０５０年のカーボンニュートラル、ＤＸ加速、携帯電話料金値下げなど現政権の政策にグループとして対応していく必要がある」と述べ、「販売店会の皆さんもアンテナを高くして新たな環境に適応する企業を目指し、変化をチャンスととらえて飛躍してほしい」と呼びかけた。

グローバルブランドへ
リンナイ 暮らしに熱と健康を

内藤弘康社長

リンナイは13日、オンラインで新春の会を開いた。内藤弘康社長は２０２１年の経営方針について「品質こそ我らが命」を原点思想に「健全で心地よい暮らしを創造するグローバルブランドに挑戦」をブランドプロミスとして次の１００年に向けた変革に挑む姿勢を強調。「熱と暮らし」（品質・快適・環境）「健康と暮らし」（感動・上質・健康）をテーマとする方向性を明確化した。

国内は「『感動・ワクワク』『環境にやさしい』商品で生活をより豊かに！」をテーマに「マイクロバブルバスユニット」、衣類乾燥機「乾太くん」、ビルトインこんろ「デリシア」「エコワン」の販売に注力し拡大を図ることで「生活の質の向上と地球環境問題に取り組む」と話した。

なかでも衣類乾燥機は新築戸建てや大型分譲マンション全室への設置が進み「タオルに付着する毛の処理で悩んでいたペット業界で喜びの声が増えたほか、ＳＮＳでも大きな反響を呼んでいる」と近況を伝えた。今年度は年間販売量10万台の突破が見込まれ、今後一家に1台、ホームランドリー化に向けさらなる拡販を目指す考えを示した。マイクロバブルバスユニットも入浴時の上質感、温浴効果の高さから今後の販売に期待を表した。

世界市場では現在、日本、米国、中国を軸に80カ国以上に製品を供給し事業規模を拡大しているが「近い将来、海外売り上げが国内を上回る」と見通しを明らかにした。

米国では昨年、コロナ禍で都市部から郊外への移住者が増えリフォーム需要が拡大。利便性とエネルギー効率に優れたタンクレス給湯器が前年比2ケタ増の40万台売れたと報告した。北米向け商品開発の強化・加速へリンナイアメリカの開発棟を増強するとともに、22年1月稼働をメドに新工場建設を着工し給湯器生産の年間20万台体制の確立を目指すと宣言した。

中国はメーンの給湯器が売り上げを拡大。コロナ禍にあって6月以降復調しており、ネット市場が巣ごもり需要の拡大で前年実績を大きく超えるなか、同国最大のネットイベント独身の日（11月11日）セールで2年連続売り上げ1位を獲得（前年比43・6％増）。平均単価も2位以下を大きく引き離した話を披露。ほっとラボは昨年7月、広州に開設し10カ所体制になったことを報告した。

昨年9月に迎えた創業100周年に触れ「皆さまの支援のたまもの」と謝意を示し「次の100年に向けて安心・安全・快適を提供していきたい」と決意を述べた。

日本海側で大雪 流通に影響

東北、北陸などで降り続いた雪により各地で人的、物的な被害が生じた。北陸では北陸自動車道や東海自動車道、国道８号線など主要区間で車が立ち往生。福井県や富山県では災害派遣要請を受けた陸上自衛隊などが救助活動に乗り出すなど想定を超える大雪に見舞われたが、11日中に主要道路の除雪作業が終わり、充填所ではローリー車の受け入れに支障は出ていない。

２０１８年の福井豪雪の時のような混乱は起きておらず、供給先の容器や供給設備などへの被害も今のところ聞かれていない。ただ生活道路の除雪が済んでいないところがあり、各所で渋滞などが続いていることから当面の間は容器配送に困難な状況が想定される。

富山県協会は雪の影響で12日は臨時休業、13日は出勤可能な職員のみ、14日から正常勤務となった。14日午後時点でＬＰガス関連の被害報告は入っていない。

新潟県協会は8日、会員事業者に雪害防止を注意喚起した。14日午後までに新潟市と糸魚川市で積雪の重みを起因とした配管漏洩の事故が確認されたが、既に修繕済みでけが人は出ていない。

内閣府の14日午後1時現在のまとめでは除雪中の事故などで21人が亡くなり、車両の立ち往生で体調不良を訴えた人が医療機関に搬送されたケースもあった。倒木や積雪による孤立地域も出た。高圧ガス、製油所、油槽所、一般ガスの被害情報はない。電力は東北電力で最大7万5870戸、北陸で同4030戸の停電が発生。水道は秋田、新潟、岐阜、京都、島根、広島、山口、徳島、高知、福岡、長崎、大分など26事業体で水道管の凍結などにより最大1万6235戸が断水した。

ＬＰガス 料理と湯に
ＥＮＥＯＳ グローブ 営業支援ツール第２弾

ＥＮＥＯＳグローブ（本社・東京、岩井清祐社長）は18日、料理と風呂など湯の活用法をエンドユーザーに伝える特約店営業支援パンフレット＝写真＝25万枚の配布を開始した。昨年好評だった「ガス　キッチン＆ホーム」の第２弾で、暮らしの中で簡単に実践してもらえる「ガスを利用したおうち時間の過ごし方」を紹介する。「すぐ実践！毎日のお料理、お風呂、お洗濯が楽しくなる三つのアイディア」をテーマに①毎日の食卓をコンロ＆グリルで簡単＆華やかに！～和風アクアパッツァ編（管理栄養士・料理家の浅野まみこさん）②毎日のお風呂を最高の美容タイムに！（ヘアメイクのユリコさん）③毎日の選択を〝お湯〟と〝乾燥〟が変える！（ナチュラルクリーニング講師の本橋ひろえさん）――のコンテンツを用意した。紙面記載の２次元ＱＲコードを読み取れば専用サイトで動画を視聴できる。

ＬＰＧウイーク 12月5～9日に
ＷＬＰＧＡ

世界ＬＰＧ協会（ＷＬＰＧＡ、本部・パリ）は昨年11月に開催を予定しながら新型コロナウイルス感染の世界的流行のため延期を余儀なくされた世界ＬＰＧフォーラム・ドバイ大会をはじめとする初の大型イベント「ＬＰＧウイーク」を今年12月5～9日に改めてドバイで開くことを決めた。

同様に昨年の開催が中止となった西アフリカとアジアを半年かけて移動開催するＬＰＧエキスポ・フォーラムの年内のスケジュールも決まった。コロナ禍の収束時期が不透明なため、再度の中止や延期も想定される。

ＬＰＧエキスポ・フォーラムを主催するガスアカデミー（本社・シンガポール）は西アフリカシリーズを６月23～24日にナイジェリア（ラゴス）、同28～30日にガーナ（アクラ）で開く。アジアシリーズは７月27～28日にカンボジア、９月28～29日にインド（ムンバイ）、10月３～４日にバングラデシュ（ダッカ）、11月９～10日にミャンマー（ヤンゴン）で開く予定。

国備基地で放出訓練
ＪＯＧＭＥＣ

ＪＯＧＭＥＣ（細野哲弘理事長）は12月８日に長崎県松浦市の福島ＬＰガス国備基地＝写真、同10日に愛媛県今治市の波方ＬＰガス国備基地で国備ＬＰガスの放出訓練を実施した。

福島基地は２００８年度から毎年訓練を行い、13回目。今回はプロパン３００㌧を九州液化瓦斯福島基地の低温タンクに放出した。波方基地は13年３月の操業開始以来４回目の放出訓練で、プロパン２３０㌧を隣接する波方ターミナル経由で内航船に放出した。両基地とも新型コロナウイルス感染症対策として計器室への入室制限、マスク・手指消毒・換気を徹底し、ウェブ会議システムを使って指令を出した。

梶山経産大臣に回答
ガス経過措置解除で 取引監視委

電力・ガス取引監視等委員会（八田達夫委員長）は12日、梶山弘志・経済産業大臣に対し、２０１７年４月からのガス小売全面自由化後も使用者の利益保護の観点から東京、大阪、東邦のガス大手３社に課してきた小売料金の経過措置規制（指定旧供給区域）の指定を解除するためには▽他事業者からのガス製造委託や卸供給の依頼に積極的に対応する▽卸価格の設定に当たっては他事業者からの求めに応じて誠実に交渉を行い、対応する――などの意思表示が必要との意見を回答した。

取引監視等委は大手３社の指定旧供給区域について「他燃料との競合のみでは指定解除用件を満たしていない」としたうえで、適正な競争関係が確保されるためには「ガス小売事業への新規参入が円滑化される環境が整備されることが必要」と回答した。

小売全面自由化でガス小売事業者は原則、料金を自由に設定できるようになったが、ガス大手３社には他事業者間との適正な競争関係が認められないと判断される指定供給区域で小売料金規制が適用されている。さらに３社は原料ガスの最大供給力を有し競争活性化のカギを握っている。梶山経産相は昨年秋、指定解除に向け取引監視等委に意見回答を求めていた。

取引監視等委は大手３社の指定旧供給区域について「他燃料との競合のみでは指定解除用件を満たしていない」としたうえで、適正な競争関係が確保されるためには「ガス小売事業への新規参入が円滑化される環境が整備されることが必要」と回答した。

船井総研 2月にウェブセミナー
リフォーム成功事例 町のガス屋が紹介

船井総合研究所は2月18～20日の3日間、ウェブセミナー「ガス会社のためのリフォーム事業売上アップセミナー」を開く。ＬＰガス事業者が取り組む第２の本業としてトイレや給湯器、こんろなど機器交換専門店ビジネスの成功事例を紹介する。

特別ゲスト講師は川田賢興・イナセ社長。「町のガス屋　商１３００万円を達成した。各日とも内容は同様で、時間は13時～16時半。パソコンやスマートフォン、タブレットから視聴できる。料金（税別）は一般２万５千円、会員２万円。問い合わせは☎０１２０－９６４－０００（平日９時半～17時半）。２面広告のＱＲコードからセミナー情報の閲覧と申し込みができる。申し込みの締め切りは、ウェブの場合は開催日の３日前。電話は前日まで。

再エネ5割超に
グリーン成長戦略 50年目標 政府 洋上風力に重点

政府は12月25日、「２０５０年カーボンニュートラル」の実現に向けた産業政策をまとめた実行計画「グリーン成長戦略」を公表した。同戦略は成長が期待される14の重要分野を特定し、高い目標を掲げたうえで現状の課題と今後の政策対応の方向性を盛り込んだ実行計画を策定。自動車の電動化などで50年には電力需要が3～5割膨らむと想定し、再生可能エネルギー比率は今の3倍の5～6割に高める目安を示した。技術開発では年１９０兆円程度の経済効果の創出を見込む。

再生可能エネについては「最大限の導入を図る」と明記した。すべての電力需要を再生エネで賄うことは困難とし、議論の参考値として二酸化炭素の回収をセットにした火力と原子力で計3～4割、水素とアンモニアで計1割を盛り込んだ。来年度はエネルギー基本計画の改訂に向けて複数のシナリオ分析を行い、議論を深めていく。

再生エネの成長産業は洋上風力に重点を置き、30年までに1千万㌔㍗、40年までに浮体式も含む3千万～4５００万㌔㍗の案件を形成する。魅力的な国内市場を創出することで国内外の投資を呼び込み、強靱なサプライチェーンを構築する。

電動自動車は遅くとも30年代半ばに乗用車の新車販売で１００％を実現できるよう導入拡大のための包括的措置を講じ、商用車も乗用車に準じて今年夏までに検討を進める。蓄電池も30年に現在の2倍に膨らむとされる成長市場を取り込み、早期に家庭用と車載用の価格低廉化を目指す。

水素産業は導入量拡大により水素発電コストをガス火力以下に低減し、30年に最大３００万㌧、50年に2千万㌧程度の導入目標を掲げる。水素発電タービンやＦＣトラックの市場を立ち上げ、各国に輸出するほか、海外に先駆けて水素還元製鉄技術の確立、水素運搬船の商用化を目指す。

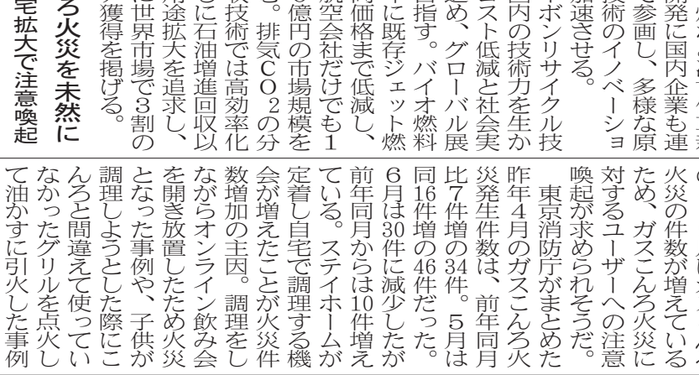
原子力産業は実用段階にある脱炭素の選択肢として評価。着実な再稼働の進展と併せ、海外で進む小型炉や高温ガス炉、核融合炉など次世代革新炉の開発に国内企業も連携して参画し、多様な原子力技術のイノベーションを加速させる。

カーボンリサイクル技術は国内の技術力を生かしてコスト低減と社会実装を進め、グローバル展開を目指す。バイオ燃料を30年に既存ジェット燃料と同価格まで低減し、国内航空会社だけでも１９００億円の市場規模を見込む。排気ＣＯ２の分離回収技術では高効率化とともに石油増進回収以外の用途拡大を追求し、50年に世界市場で3割のシェア獲得を掲げる。

こんろ火災を未然に
在宅拡大で注意喚起

政府は13日、新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に栃木、愛知、岐阜、京都、大阪、兵庫、福岡の7府県を追加し、合計11都府県に拡大した。ＬＰガス産業は緊急事態宣言発出を受け家庭用の巣ごもり需要増が想定される一方、昨年の緊急事態宣言の期間中の4～5月にガスこんろ火災の件数が増えているため、ガスこんろ火災に対するユーザーへの注意喚起が求められそうだ。

東京消防庁がまとめた昨年4月のガスこんろ火災発生件数は、前年同月比7件増の34件。5月は同16件増の46件だった。6月は30件に減少したが前年同月からは10件増えている。ステイホームが定着し自宅で調理する機会が増えたことが火災件数増加の主因。調理をしながらオンライン飲み会を開き放置したため火災となった事例や、子供が調理しようとした際にこんろと間違えて使っていなかったグリルを点火して油かすに引火した事例などが報告されている。



※日本卸電力取引所のスポット市場・システムプライスをもとにエバーグリーン・マーケティングが作成

境野春彦・エバーグリーン営業部副部長

電力逼迫
ＪＰＥＸ最高値更新
ＬＮＧ在庫減 リスク分散へ教訓

全国的に電力需給がひっ迫し日本卸電力取引所（ＪＰＥＸ）のスポット取引価格が過去最高を更新し続けている。昨年末から寒冷な気候条件が続き、火力発電所向けの国内ＬＮＧ在庫が減少したことが要因と言われ、電力供給各社は対応を急いでいる。特に自前の発電リソースを持たない新電力や市場連動型料金プランを提供する企業には問い合わせが殺到し、他社へのスイッチングを促す、上限を設定して値引き、期間を設定したうえで節電量に応じて協力金を支払うなどの対応も行われている。エネルギーデータ事業などを手掛けるエネチェンジへの問い合わせも急増している。今回のＪＰＥＸ高騰についてエバーグリーン・マーケティングの境野春彦営業部副部長に寄稿をお願いした。

◇　◇

当社では毎朝８時50分に幹部が集まり、ＪＰＥＸのスポット価格を確認している。ここ１年キロワット時当たり５円から７円の安値で推移していたことに異常さを感じていた。動きが出始めたのは昨年末で、12月14日に15円を超え、16日には40円を突破するなど急騰と言っていい動きだった。ここでいったんは収まったかに見えたが年末には60円、年明け１月４日には80円、６日には１００円を記録した。埼玉県熊谷市で41・１度Ｃという歴代最高気温を記録した２０１８年７月23日の記憶がよみがえった。さすがにピークであろうという予測は脆くも崩れ、価格は収まる気配を見せず3連休の10日に１５０円に触れ、12日には２００円を付けて、13日現在（２５０円）に至っている。わずか１カ月で５円から２００円、実に40倍だ。

ＬＰガスの仕入れが40倍になる恐ろしさを想像してもらえばその異常さが実感できるのではないか。当然ながら、末端に転嫁できるわけもなく、差損は自社で被らねばならないだろう。

この背景には、多くのメディアで取り上げられているように、「急激な寒波に電力用ＬＮＧの不足が重なったこと」による電力需要の急増がある。ＬＮＧ不足については、出荷設備のトラブルやコロナ禍でのパナマ運河の渋滞などが取り沙汰されているが、２年続いた暖冬で電力各社が需要予測を甘く見て、必要以上に在庫を持たなかったことが原因ではないかと見ている。九州電力は20年３月期の中間決算で、余剰ＬＮＧの転売に伴う巨額の損失を計上しており、そのトラウマが電力各社に残っていたのではないか。

当社の調達部隊は、夏のラニーニャ現象から今冬が厳冬になると予測し、先物をヘッジしていたことで、今回の急騰の直接的な打撃を受けずに済んだ。また、調達先に関しても自社電源、相対取引、市場取引の３つでバランスの取れたポートフォリオを組んでおり、こちらもリスク分散に大きく貢献した。

昨年１年間は一桁台のスポット価格により、卸電力取引市場に調達の多くを委ねる新電力は潤ったはずである。が、一桁台の価格がいつまでも続くわけはない。暖冬も然り、だ。今回の高騰は、電力各社にも、多くの新電力にも、リスクに対する備えの在り方について、再考を促すことになったのではないか。

電力調達のみならず、オール電化にも言えることだが、一極集中は時に大きなリスクを伴う。事業の安定的な継続のためにも、顧客に安心を届けるという意味でも、適切な分散を心掛けるべきであろう。

町のガス屋さんがわずか2年で収益アップ
LPガス会社が取り組む 第二本業はコレだ!
開催日時 2021年 2月18日(木)・19日(金)・20日(土)
全日程オンライン開催
今すぐスマホでチェック!
社員6名で営業利益+1000万円
機器交換 専門店ビジネス

株式会社 イナセ
代表取締役
川田 賢興 氏
WEBページから
セミナー情報をご覧いただけます。